

目的 学校をつくることでまとまった学区が、生活空間としてどのように成長・変化していったのか、また、学区としてのまとまりの実態とその働きについて考察する。

方法 全国に先駆けて学校をつくった京都市都心部の格致学区を対象とする。学校・学区史資料による分析と学校関係者、学区内の町内会ヒアリング調査、現地生活施設調査をおこなった。

結果 学校と学区の関係は学校施設運営に反映されている。学校施設運営の歴史は、5期に分けられる。自治的関与が弱まるにつれ、共用空間としての利用度が低下してきた。

学区を学区レベルの生活空間としてみると、①職住近接空間（染屋、奥の深い町家）としての充実後、近年はマンション化、②生活空間としての街路の利用から、自動車優先の街路化、③生活関連施設の集積による徒歩圏の快適生活から拡大生活圏へ、④子どもの遊び場の減少、⑤学校の共用空間としての利用の低下などの変化がおこっている。

また、町レベルでみると①町内行事を成立させる空間的保障である町レベルにおける共用空間の減少、②町内行事の担い手の減少、③子どもの減少などの変化がおこっている。

個人のレベルでは、①サラリーマン化、②核家族化の進行がみられる。

都心に住みにくくなる中で、人口減少、高齢化、住宅の減少などから、これまで学区を支えてきた町内の活動の維持が困難になっている。

学区は学校と学区民がつくりだした空間であり、つくられてきた過程や内容として①子どもの生活優先、②自主管理、③人の交流を支える、④地域と結びついた仕事、⑤生活の利便性などが重要で今後、学区環境の整備に生かすことが必要と思われる。